

<質 疑>

【フランスの環境政策と国民の意識について】

問 ゴミの問題など個人の生活レベルの取組みは、フランスではどのように進められているのか。日本では、町内会や自治会などがその主体となって活動しており、例えば横浜では、G30という取組みのもと、地域においては30%以上ゴミを減らしているところもある。そうした取組みは、フランス国内ではあるのか。



答 フランスでは、街をきれいにするのは、国の役目だと思われる。例えば、フランスの人たちが自らの税金が使われていると感じるのは、毎朝家の前の道路が水で清掃されているというところだと聞いたこともある。

したがって、日本のように、地域から、例えば町内会のようなところから環境に取り組む意識はそれほど高くない。実際、ゴミの分別はほとんどされておらず、施設において、移民等による仕分け作業によって分別がなされているのが現状である。



パリ市内のゴミ収集車



パリ市内のビン等を回収するゴミ箱



問 神奈川県ではノーレジ袋ということで、レジ袋を削減しようとする取組みが進められている。フランスにおけるレジ袋を少なくする取組み、また成功している例があれば教えてください。

また日本では、レジ袋に課税するところもあるが、フランスではどうか。

答 フランスのスーパーでは、「エコレジ」というビニール袋をくれないレジがある。そこは、自分で買い物カゴなりビニールを持参しなければならない。ただ、大規模スーパーでもレジが10に対してエコレジは1つくらいしかない。また、レジ袋に課税することは、国民の合意が得られないと思う。

問 エコの取組を進めるには、国民に周知することが大切だと思う。フランス国内では、行政のエコの取組についてコマーシャルしたり、街中で見えるようにするような方策はとられていないのか。

答 テレビなどで政府によるレジ袋の削減にご協力をとというようなコマーシャル等を見たことはない。

問 環境分野において、フランス国内のNPO等の活動はどのような状況にあるのか。

答 フランスの環境団体は、緑の党というのがある程度の支持を受けているが、それほど大きな役割を占めてはいない。フランスでは、NPO活動は大変盛んであるが、分野としては人権や政治面にウエイトが高い。



【フランスの地方自治制度と政策合意形成について】



問 フランスは中央集権だとのことだが、いわゆる地方自治体の構成はどのようなになっているのか。

答 基本的な枠組みとして、フランスの地方自治体は、①コミューン（市町村：36,000）、②県（100）、③州（26）の3段階の枠組みとなっている。

コミューンは、一番細かい単位で日本の市町村の基礎自治体にあたる。現在36,000のコミューンが存在する。

規模としては、人口0人のコミューンから一番大きいものはパリの220万人のコミューンまでである。0人のコミューンというのは、戦時中の不発弾等で居住が危険な地域である。フランスでは、自分の故郷をなくすこと自体タブーであり、そうしたコミューンが5つほど残っている。

ただ、数百人以下のコミューンでは、財政や職員の確保など、自治体運営上の困難な状況も生じてくるため、フランスではコミューン同士が日本の一部事務組合のように、ゴミ処理や介護保険それぞれの共同体をつくって自治体運営にあたっている。

それぞれの自治体には、各々議会があり、首長がいる。地方議会は議院内閣制であり、議員が選ばれてその中から首長が互選される。その点では日本の国政と同じである

なお、フランス特有なしくみとして、当該共同体の運営に必要な財源として、構成するコミューンから課税権を当該共同体に集約させている。これは、第4の地方自治体として、非常に大きな機能を持っている。その意味では、フランスの地方自治の構成は、コミューン、県、州、コミューン共同体の4つの枠組みとなる。

問 規模の小さいコミューンが、共同体いわゆる第4の地方自治体に対し、税源を渡して事業を行うお話をいただいたが、国から当該共同体に資金が出ることはあるのか。

答 当然ある。欧州連合からの補助金もあるようだ。

また、例えば、共同体が新たにトラムを開設した際、それに伴う渋滞緩和の恩恵を周辺のコミューンに負担させるということもやっているようだ。フランスは主張の国であり、それは自治体相互でも同じ。自らの主張が認められれば、応分の補助金なり負担を得られることになる。したがって、共同体は色々なところから資金を得る努力をしている。



問 フランスの地方自治では、どのように住民の意思を形成、まとめているのか。

また、複数のコムューンにまたがった取組を行うには、個々のコムューンでは対応は難しいと思うし、意見がくい違うと思う。その際、住民意思を地域の政策に反映させたり、国への働きかけを担うのはどこなのか。

答 あるコムューン（市）では、既に市職員の担当がいたが、別途専門のコンサルタントに委託し、その人たちが住民の会合に毎晩のように参加して、意見を吸い上げて合意形成を行った。その後、コンサルタントのメンバーが市に採用されて事業を進めるといった、割合融通の聞いた手法がとられている。

地方の声を国政に反映させるということでは、フランスの政治制度では、国の上院は、地方の意見を吸い上げる場という意味合いがあり、国会議員と地方議員との兼務ができる。フランス・エコロジー相のジャン＝ルイ・ボルローは、ヴァロンシエンヌの市長であり、両方に足がかかっている。市長として地元の意見を聞いて、それを国政に反映させるというしくみだ。

【フランスの環境政策（環境グルネル会議を含む）と政策形成プロセス】

問 現政権になってからフランスでは環境政策について非常に強化されているようだがどのように感じるか。

また、政府が環境政策を重視する側面と、ペルピニャンのような地域における環境重視の側面は、どこまでリンクしているのか。



答 現政権が発足してほぼ1年になるが、現状では、決して環境に力を入れているという印象は受けない。EU全体として環境への取組みとあわせて、環境面で踏み込んだ表明をしているのではないかと思う。

フランス国民自体、環境にはそれほど高い意識は持っておらず、むしろ物価や経済の問題が現政権の課題となっている。

政府の環境地域とのリンクについては、フランスはなんといっても中央集権の国であり、いわゆる地方分権というのは進んでいない。その意味で地域からの発案で環境の取組みが進むというのはあまりないのではないか。

問 環境グルネル会議では、白熱球を蛍光球に転換する話があった。神奈川県でもノー白熱球運動として、県庁では転換が行われている。そこで、フランスの家庭等では、具体的にはどのような手法で転換していくのか。

また、今後新しく建設する公共建築には、二重サッシ義務づけるとのことだが、その推進の手法は何が考えられるか。

答 フランスは、建築に関する規制については大変厳しい国なので、新しく建築する建物への取組はきちんと進められるのではないか。

ただ、白熱球から蛍光球への転換については、フランス国民は値段にシビアなので、費用対効果を前面に出した取組が進められると思う。

一方、二重サッシについては、フランスの窓というのは大体が二重サッシであることから、それほど目新しいことではない。

問 環境グルネル会議で発表されたことは、基本的に数値に基づいて義務づけを行ったり、規制の強化、新税の導入など、国民への賦課を強める取組が散見される。高速道路や空港の新設を凍結したり、TGVを優先させるために同区間を就航する航空路線に課税するといった取組は、日本であれば国民の合意を得られないと打ち出せない。その点、フランス国民や企業は、政府が出したものは絶対従うという文化があるのか。



答 全く逆の文化である。フランスでは、国が施策を出す際には、到底無理と思われる内容をいきなり出し、それに対する国民や企業からのデモやストライキ等の反対行動というプロセスを経て、徐々に落としどころを決めていくという政策形成プロセスがある。

今回の環境グルネル会議で発表された内容は、とりあえず国民に対して国のスタンスを投げているという状況であり、具体的な内容は、反応を見て徐々に態度を決めていく流れになると考えられる。



問 フランスでは、従来、ルノーやエールフランスなど大手企業は国営と認識している。国営企業の比率が高いこともそうした政策形成プロセスに影響しているのか。

答 国営と民営の比率はわからないが、国営企業の職員は、様々な保障やスト権なども認められており、交通ストについても平気で行う。その点で、国営企業の職員は、優遇されつつ自ら主張を行っているという感じがある。

【フランスの環境政策とエネルギー政策（原子力・再生エネルギー）について】

問 EUの中で、フランスは突出して原子力発電に依存している。今回環境グルネル会議で数値目標を掲げてやろうとしたことは、フランスがEU各国の中での相対的な地位を向上させるためにも、環境問題に力を入れていく面を主張せざるを得なかったのではないかと思うが、その実態と今後の目指すべき方向について感じることをご教示願いたい。



答 従来、フランスは世界のフランスであったが、戦後アメリカが超大国となった今、フランス一国だけではアメリカに対抗できない状況にある。そこでフランスは、EUの中でリーダーシップを取ることで、EU全体としてアメリカ、アジアに対抗するというのが基本的なスタンスだと思う。

環境についても、EUに対してメッセージを発信し、同時に原子力による電力も供給する中で、自らの地位を高めようとしているのだと思う。

問 持続可能な社会をつくるにあたって、二酸化炭素を出さない点では、太陽光、風力、水力のほか、原子力発電も有効である。ただ、原子力発電は、多くの廃熱を出すほか、安全性での問題もある。フランスは、今後のエネルギー政策で、原子力政策を見直し、縮小をしていくことはあるのか。

答 エネルギー資源での危機管理上、それはあり得ないと思う。ヨーロッパは、歴史的に戦争の連続であり、各国は常に自国の安全保障を重視している。フランスは食糧自給率が140%あり、エネルギーについては原子力にその安全保障を求めている。いわゆる石油、石炭の化石燃料が乏しい反面、フランスはウランがヨーロッパ全体の3分の1、世界の7%と非常に豊富である。そこで原子力で発電した電力を周囲の国々へ供給

し、EU内でのフランスの優位性、位置を確固としたものとしている。
一方、周辺の国々、ドイツやスイスなどは原子力から撤退している。

問 温室効果ガスの上昇に対して、我々は、これまでの農業政策を見直し、温室効果ガスを仕事から、出さない仕事にシフトするという産業構造の変化も今後の温暖化社会を考えていく上で必要であろうと思っている。

これについて、フランスでは、温室効果ガス削減に向け、産業構造を温室効果ガスの排出が少ない農業を中心としたものへ見直す議論はないか。



答 フランスは基本的に農業国であり、パリをすこし離れると広大な小麦畑や菜の花畑が広がり、畜産も盛んである。また、最近工場の国外移転や、ユーロ高となって輸出が難しくなるなど、第二次産業の環境も厳しいものがある。ただ、環境面への対応として、フランス国内では産業構造を見直そうという論調は知る限り存在しない。

問 フランスでは、温暖化対策として、再生エネルギーの割合を高めていくという国民的意識は必ずしも高まっていないのか。実際、街を歩いているだけでも、ゴミの捨て方ひとつとっても、人々は環境に対して特に考えているようにも感じられない。

環境施策について国自体がどこまで本気でやろうとしているのかということと、実際に取組みを進めようとしているペルピニャンのような地方都市の意識について感じ取れる面をご教示いただきたい。

答 フランス人は、環境施策に対する意識についてはそれほど高いとは思えないが、新技術については非常に関心の高い国だ。したがって、太陽光をはじめとする自然エネルギー等の開発については本気で力を入れようとしていると思う。



自治体国際化協会パリ事務所にて